



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

令和3年9月

帯 広 市



フードバレーとから

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政機関である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり行政サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、令和2年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

= 目 次 =

▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 令和2年度の主な事業の内容	・・・	16
（参考）4つの財務書類	・・・	22
■ 用語解説	・・・	27

普通会計

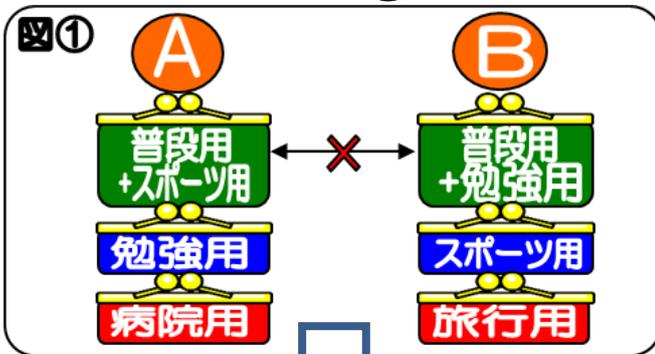
普通会計ってなんのこと？



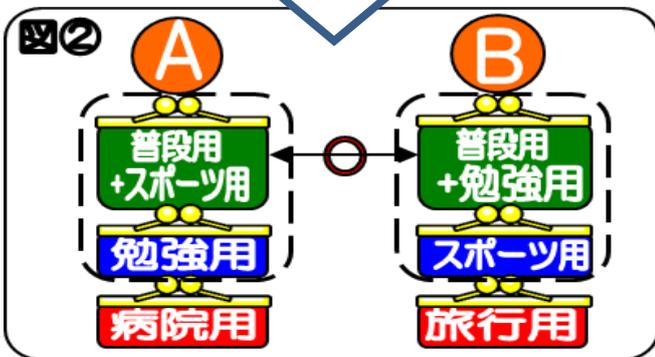
普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とは目的別のお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



※1（地方）自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと



たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。



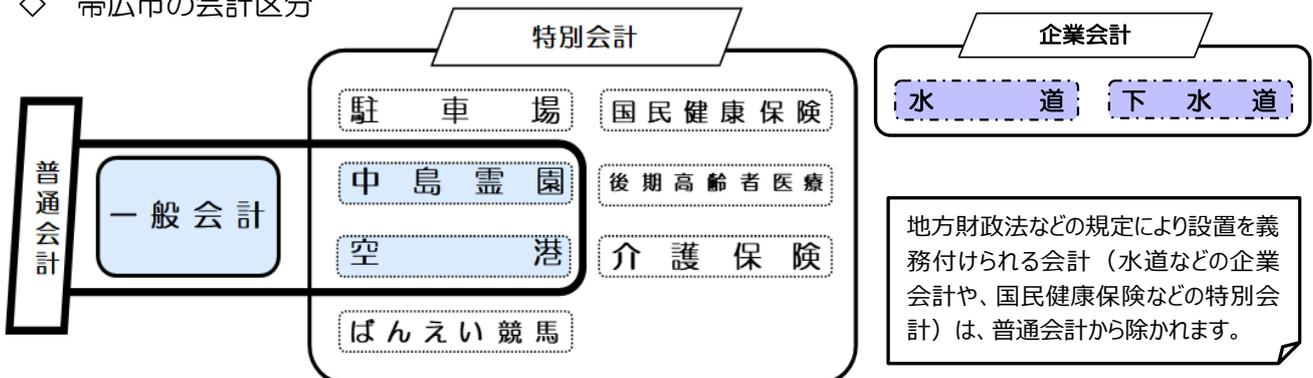
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合は、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

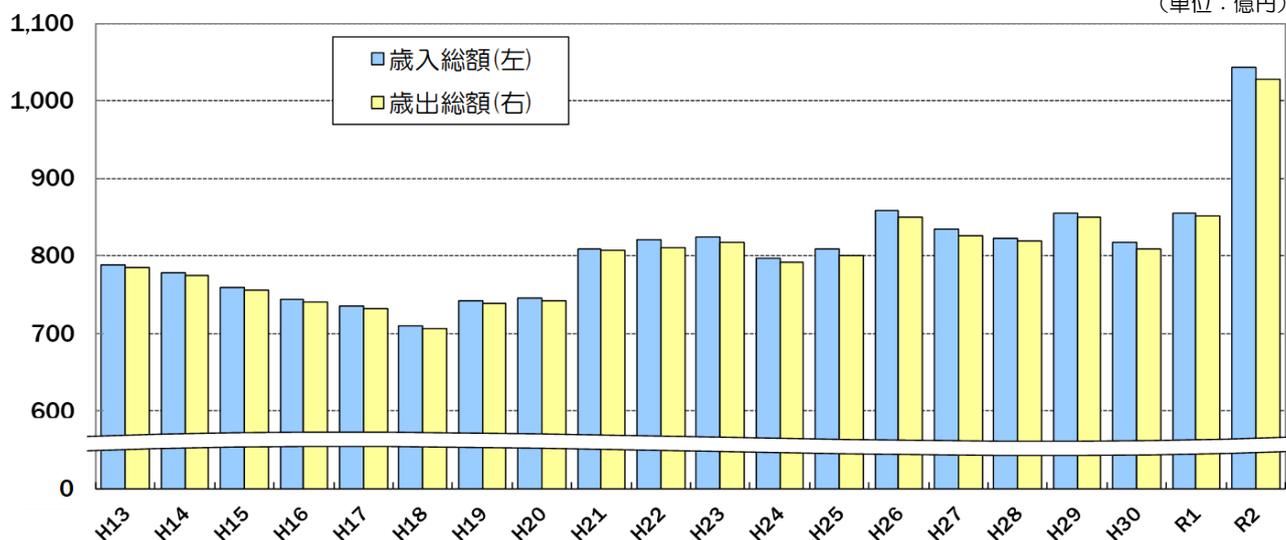


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

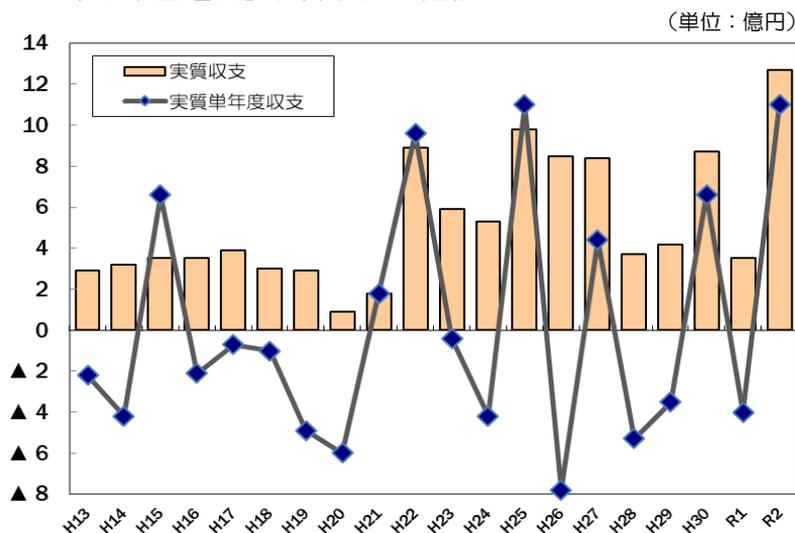
令和2年度は収入が1,042億円、支出が1,027億円になったよ。特別定額給付金の支給をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、前年度を約180億円で上回ったんだ。



◇ 普通会計決算規模の推移



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生している状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

令和2年度の帯広市の実質収支(※2)は12億7,364万円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※3)についても、10億9,799万円の黒字となっています(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 実質単年度収支：単年度収支(当該年度と前年度の実質収支の差)から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況

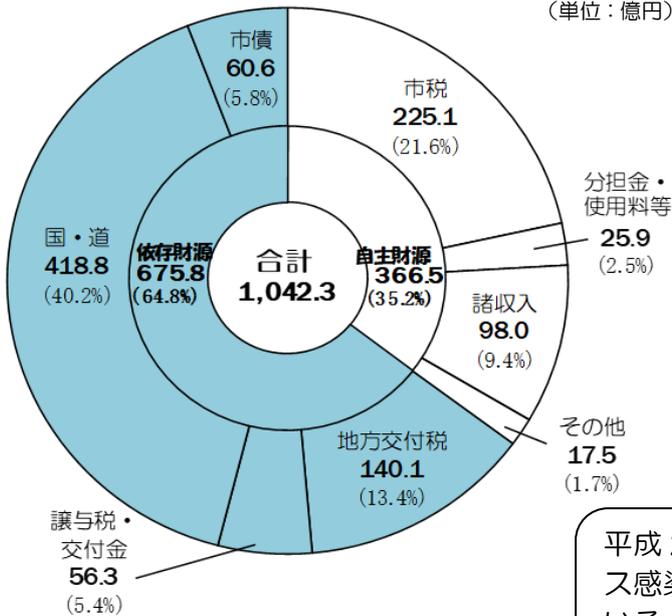


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

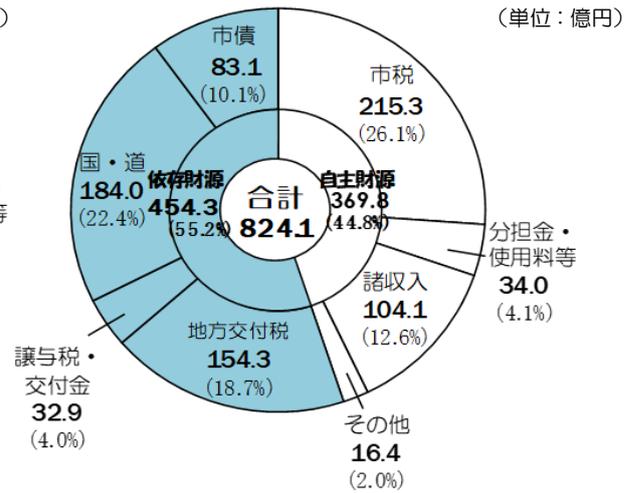


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用した皆さんからいただく使用料などがあるんだよ。

◇令和2年度普通会計決算額＜歳入＞



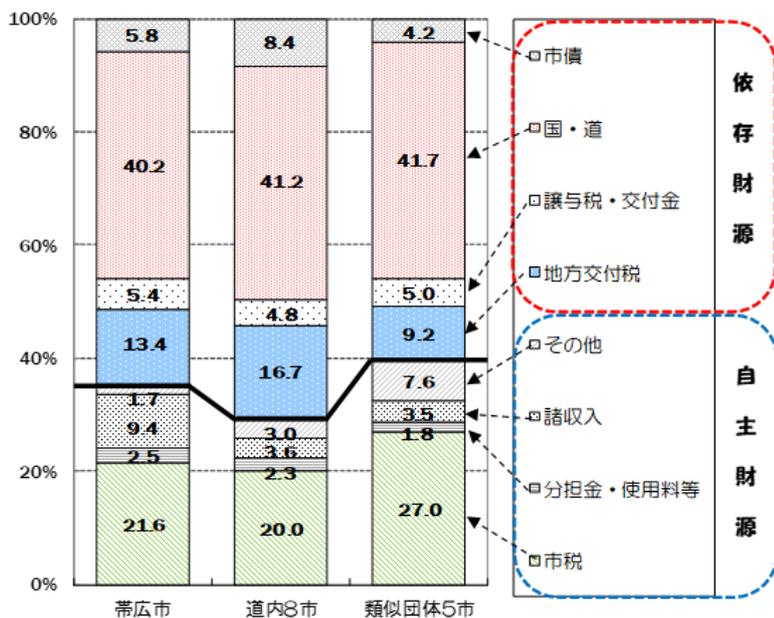
◇平成23年度普通会計決算額＜歳入＞



*翌年度への繰越財源2億6,259万円を含みます。
*各歳入項目の説明はP27（用語解説）参照

平成23年度の状況と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、国・道支出金が大きく増加しているよ。その影響から、依存財源の占める割合が大きくなったね。

◇ 令和2年度歳入決算額に占める構成比
＜道内8市、類似団体（P28<用語解説>）との比較＞（単位：％）



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市・類似団体については速報値



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの、類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

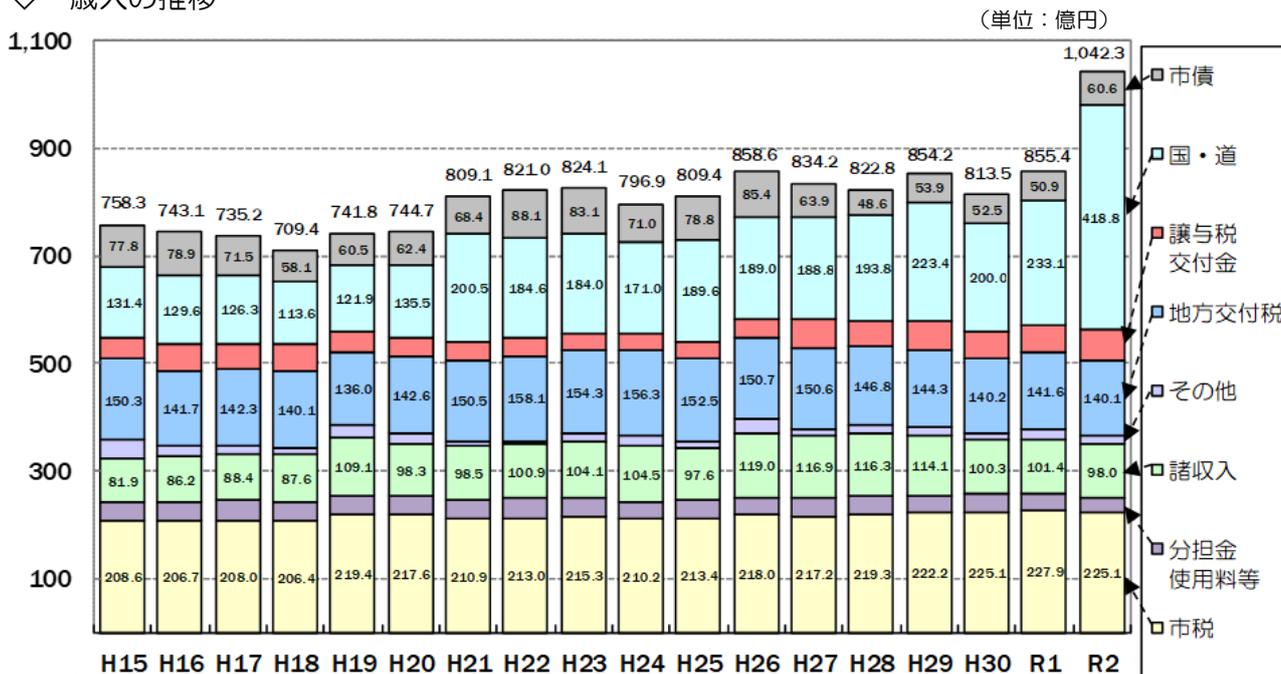


令和2年度の収入の特徴はななに？

特別定額給付金の支給をはじめとしたさまざまな新型コロナウイルス感染症対策により、国・道支出金が大幅に増えているよ。
全体では前年度対比で約187億円増えたよ。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P27用語解説参照）をはじめとする国の制度変更や、平成20年度に起こった世界的な経済危機などの影響を受けながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成15年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により平成19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気動向の影響なども受けつつ、210億円台で推移し、平成27年度以降は、個人市民税などの伸びにより増収が続きました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の徴収猶予などにより減収となりました。

地方交付税

・地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響から、平成15年度と比べて減少しましたが、その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、平成21年度以降は150億円台で推移しています。平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込み、以降も減少傾向が続いています。

国・道支出金

・国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。平成21年度は国の経済対策により大幅に増加しましたが、平成22年度以降は概ね170～190億円台で、平成29年度以降は国の産地パワーアップ事業補助金の活用などにより、200億円を上回っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、大幅に増加しています。

市債

・市債はその年度の大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。平成15年度以降では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などのために市債を発行しました。令和2年度は、市税等の減収に伴う猶予特別債や減収補てん債の発行などにより、前年度に比べて増加しています。



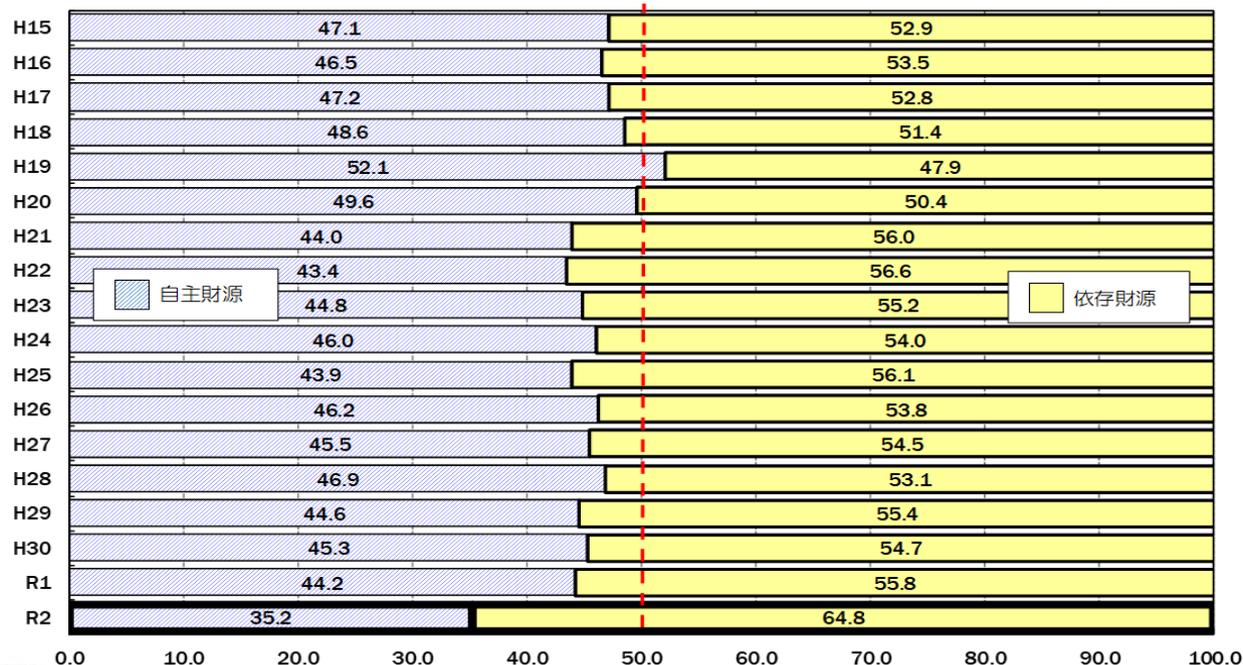
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税から市税への税源移譲などにより市税が増加し、一度 50%を上回ったんだ。その後は、社会保障関係費の増加などに伴い、国・道支出金が増えているため、50%を下回った状態が続いているんだ。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しているよ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。

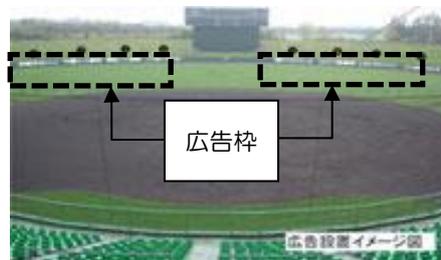


自主財源確保の取り組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ (命名権)

よつ葉アリーナ十勝



明治北海道十勝オーバル



3 歳出（支出）の状況

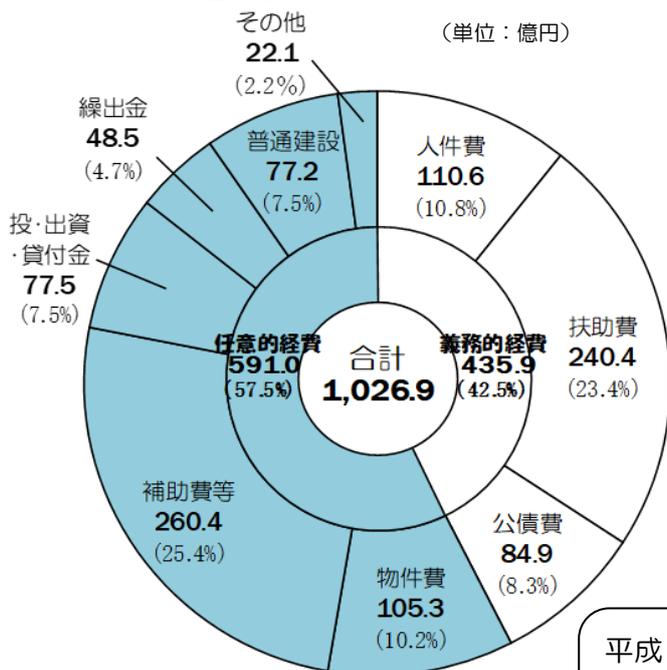


社会保障や生活保護などのための扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設費、人件費などがあるよ。

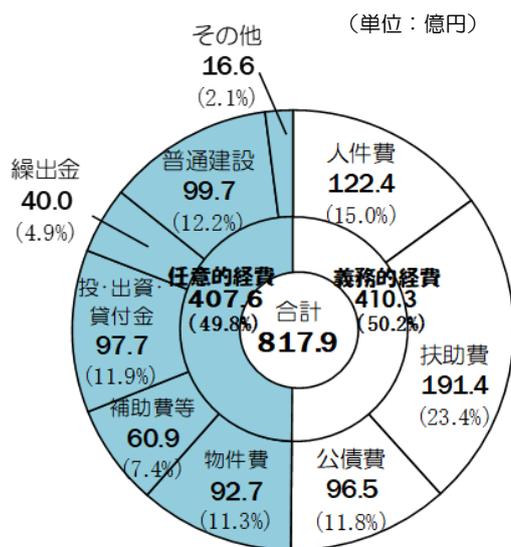
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇令和2年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成23年度普通会計決算額＜歳出＞

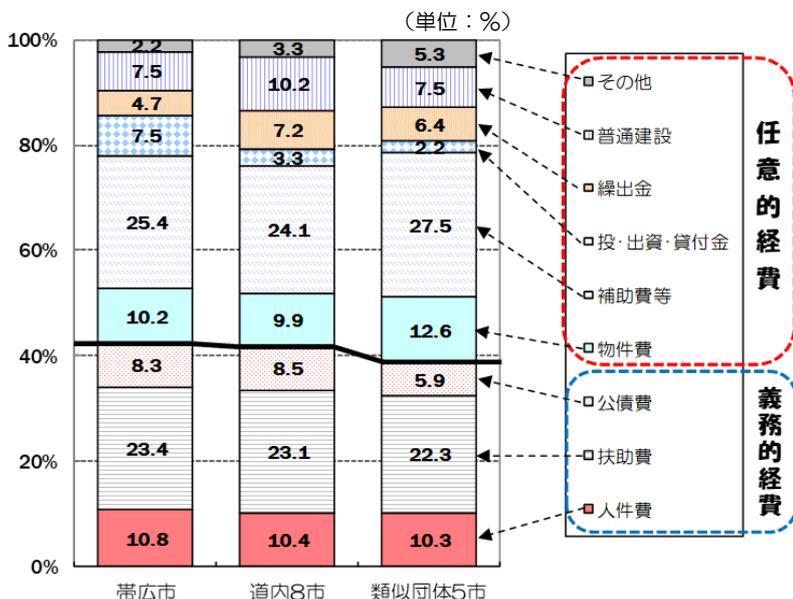


*各歳出項目の説明はP27（用語解説）参照

平成23年度の状況と比較すると、補助費及び扶助費が大幅に増加しているよ。



◇令和2年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市、類似団体との比較＞



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市・類似団体については速報値

歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P27用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べるとやや高くなっています。



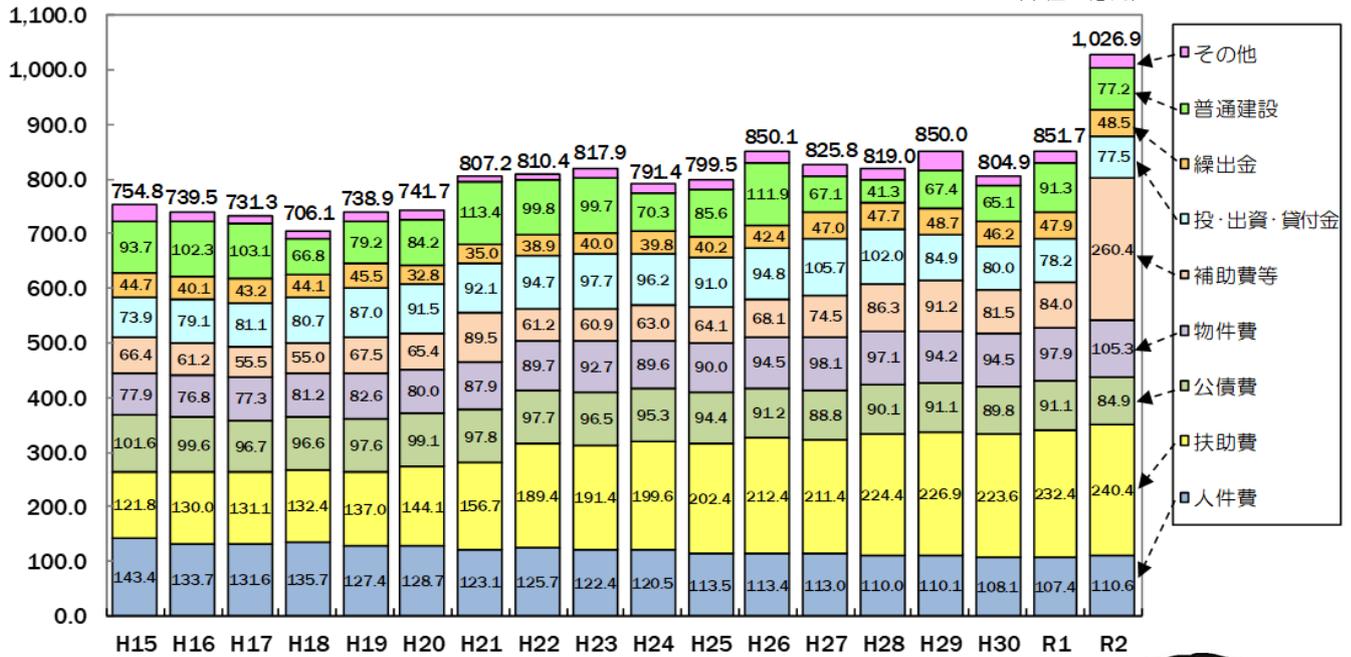
令和2年度の支出の特徴はなあに？

国の補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備支援が完了したことや、市街地再開発事業費の減少などにより普通建設事業費が減ったよ。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより補助費が増加し、全体では前年度対比で約175億円増えたよ。



◇ 歳出の推移

(単位：億円)



平成15年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるんだ。



主な歳出の特徴（平成15年度以降）

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度はこども手当の創設により、大きく増加し、平成28・29年度は、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して臨時福祉給付金を支給したことにより増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金を支給したことなどにより、前年度より増加しています。

普通建設

・普通建設事業費は、その年度の大規模事業や国の経済対策により規模が増減します。平成15年度以降では市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などを行いました。令和2年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備支援が完了したことや、市街地再開発事業費の減少などにより、前年度より減少しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合や他団体への負担金・補助金などの補助費等は、概ね60億円前後で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度以降はとちぎ広域消防事務組合への分担金により増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加傾向にありましたが、平成29年度以降は中小企業振興融資貸付金の貸付額の減少などにより、減少しています。

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、全体として減少傾向にあります。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加しています。

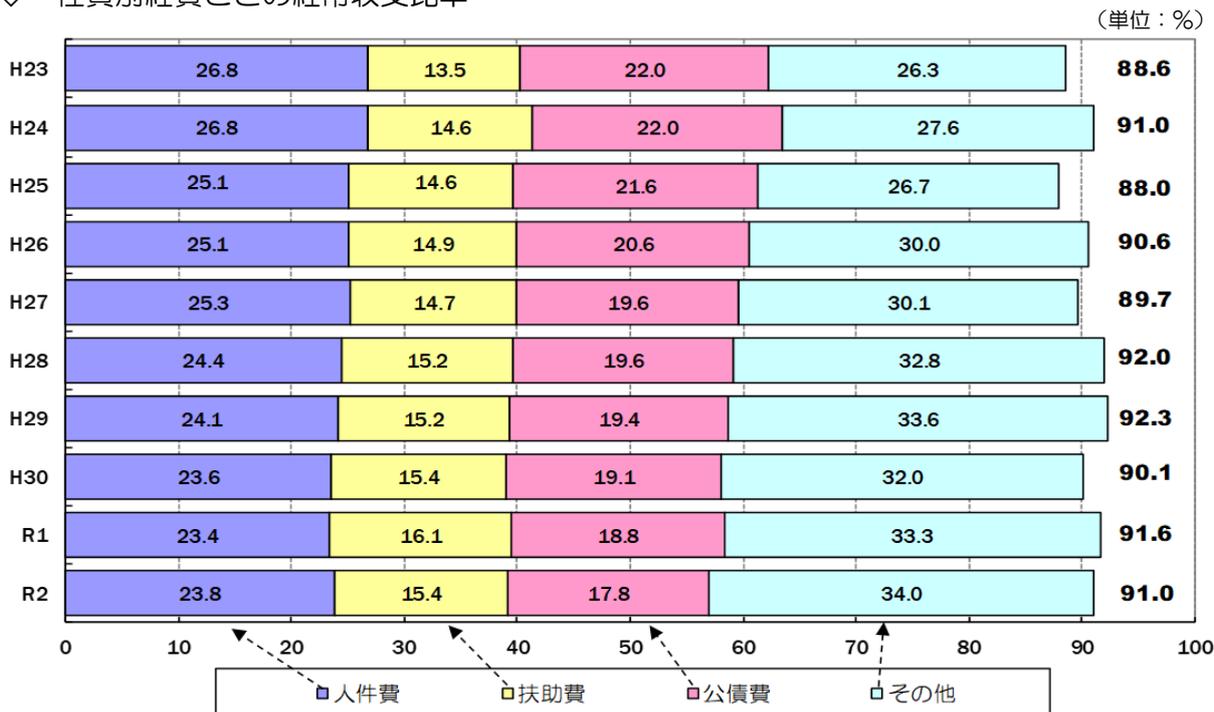


他に支出の状況を示すものはないの？

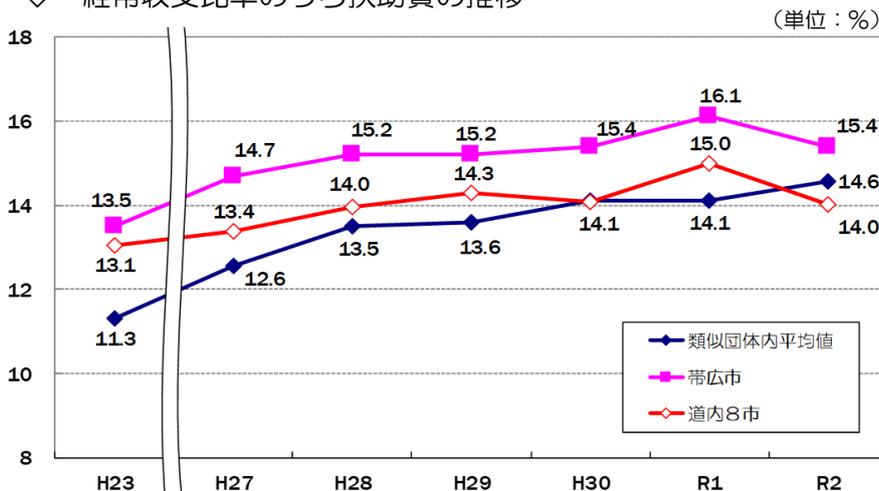


毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

◇ 性質別経費ごとの経常収支比率



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移



※道内8市・類似団体の令和2年度の比率については速報値

性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進行などに伴い、扶助費の比率が平成23年度より1.9ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



4 基金（貯金）の状況



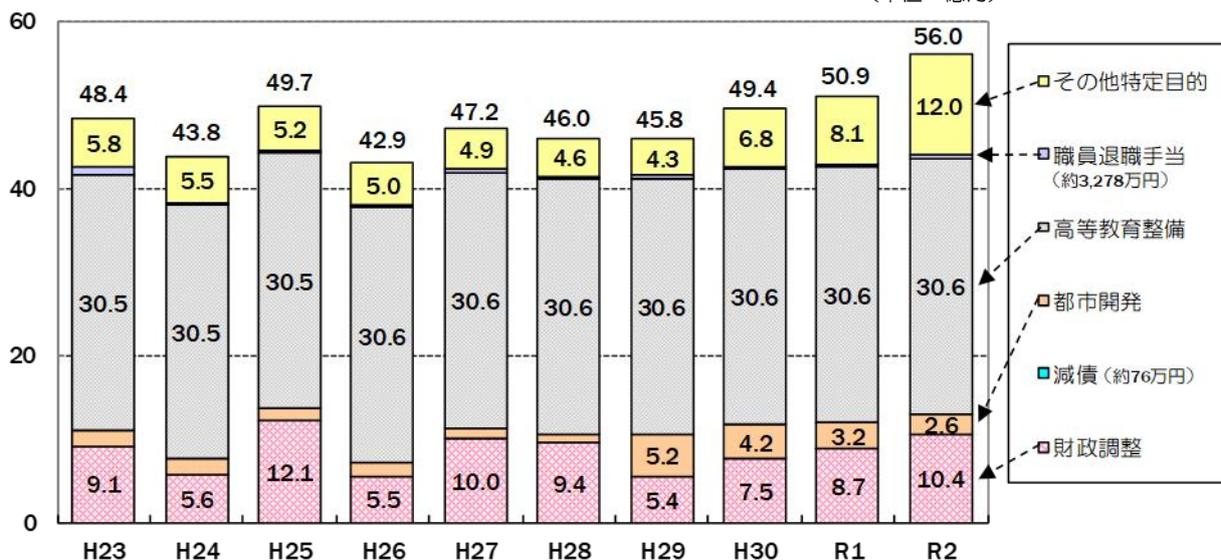
帯広市の貯金はどれくらいあるの？



基金という貯金が、令和2年度末で約56億円あるよ。
 交付税などの収入が伸び悩むなか、貯金を取り崩しながら
 様々な行政ニーズに対応してきているんだ。
 普通会計には全部で20の基金があるよ。

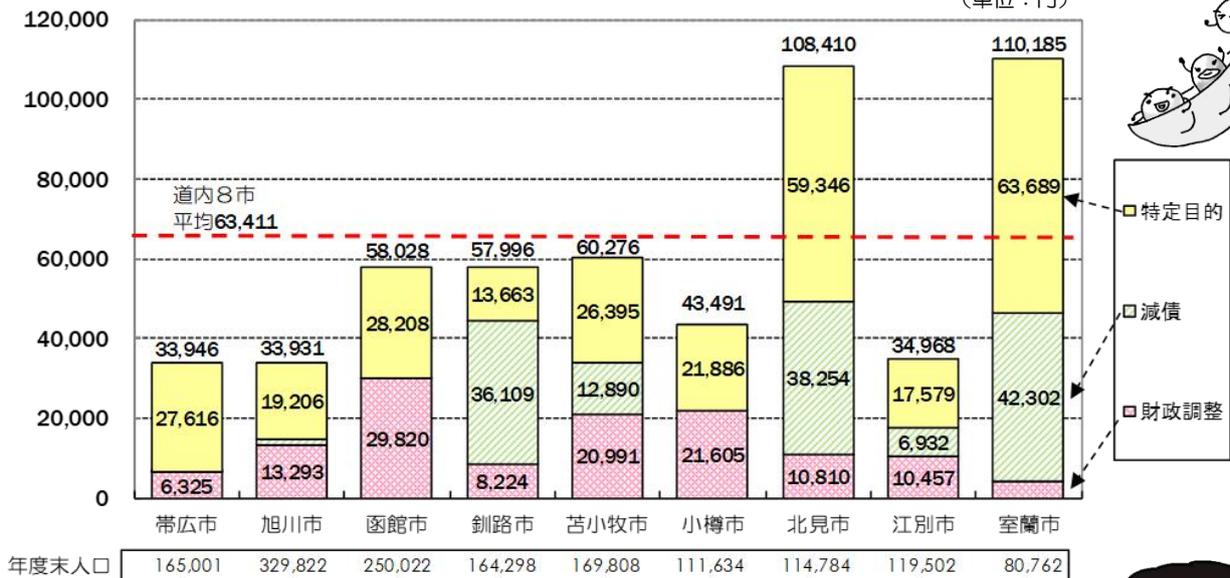
◇ 普通会計基金残高の推移

(単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり基金残高比較

(単位：円)

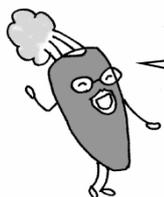


※道内8市については速報値

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約3万4千円になるよ。
 道内8市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。



5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、令和2年度末で約823億円あるんだ。

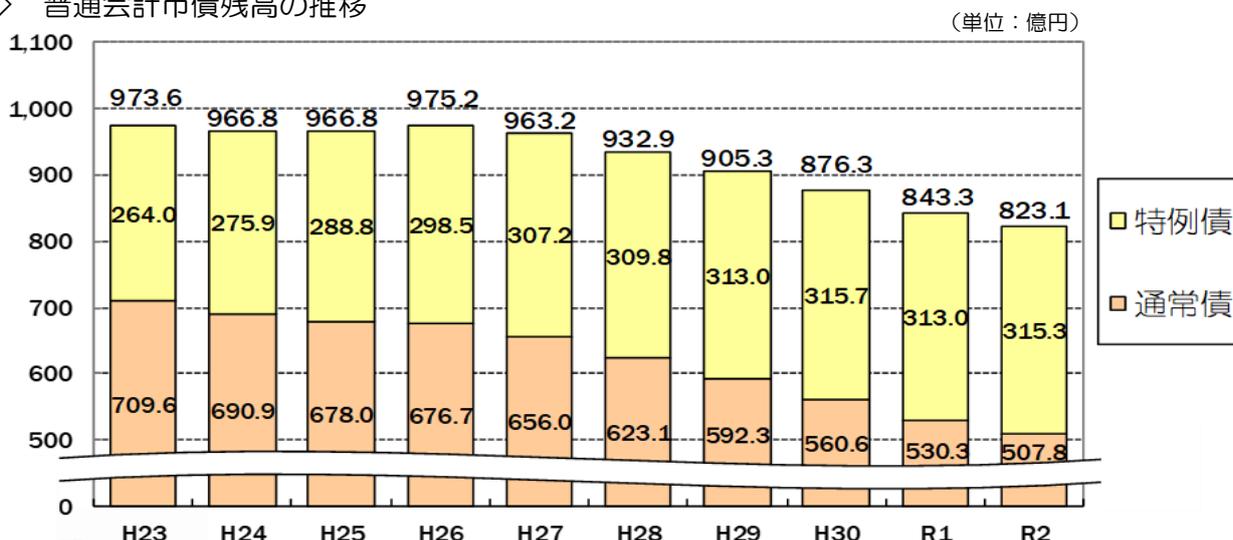


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路などを整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設などは、何年にもわたってみんなで使うことになるため、今後納めていただく税金などで平等に負担することができるよう、長期の返済が許されているんだよ。

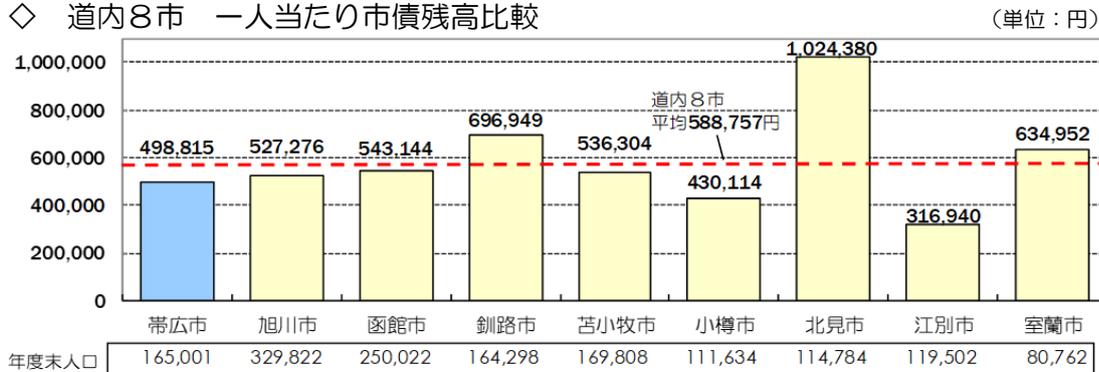


◇ 普通会計市債残高の推移



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P28用語解説参照）は、年々減少しているよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めているよ。

◇ 道内8市 一人当たり市債残高比較



※道内8市については速報値



帯広市の借金を市民1人当たりになると約50万円で、道内8市の平均よりも少ないんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

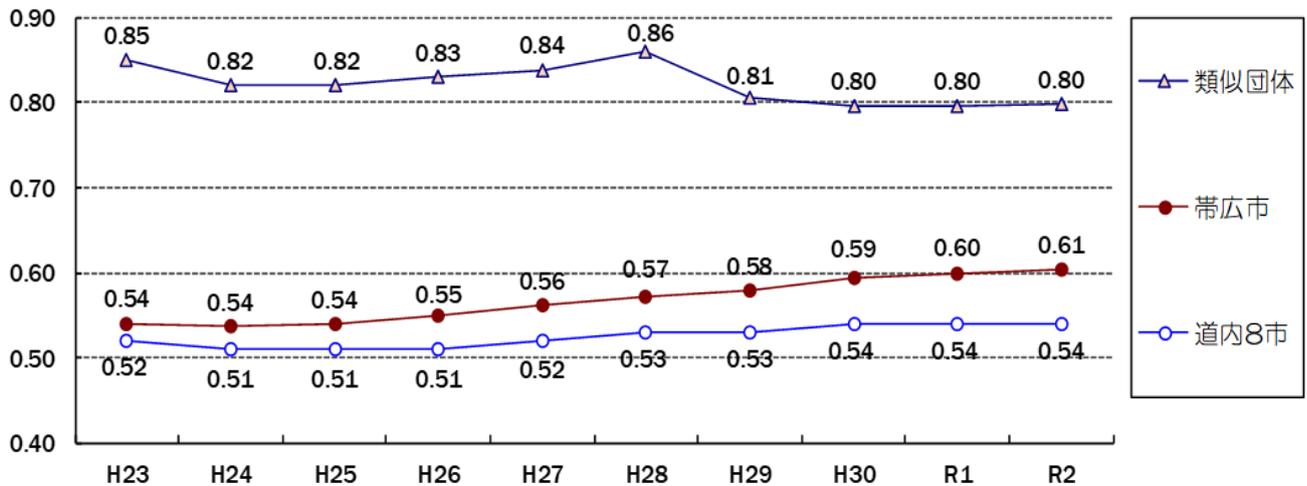
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均を大きく下回っています。



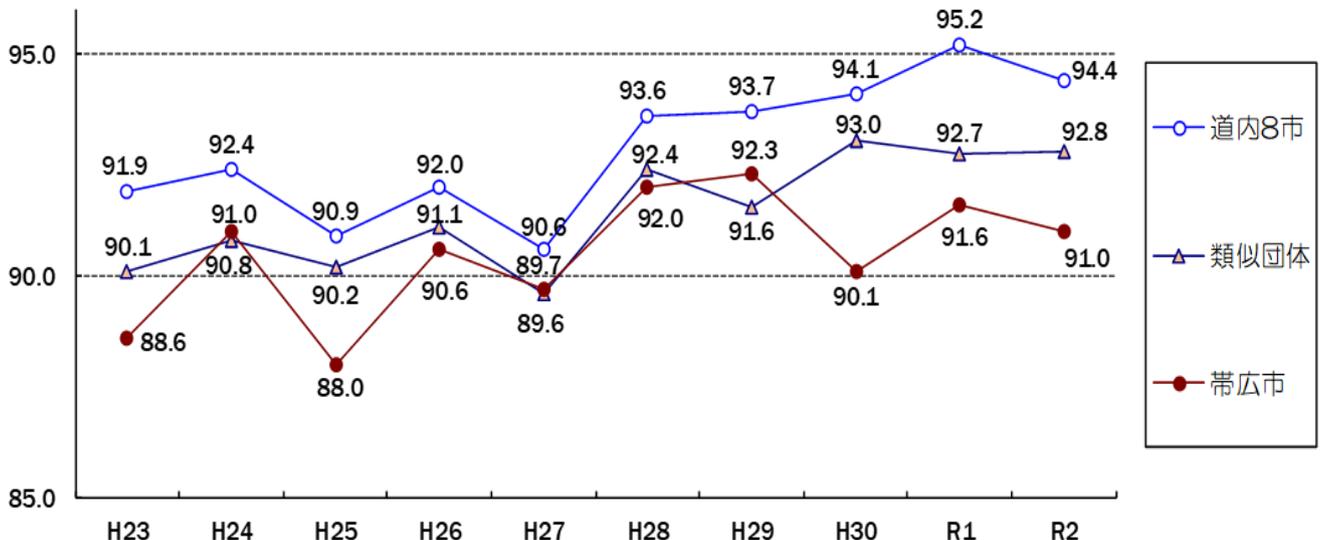
※道内8市・類似団体の令和2年度の比率については速報値



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。令和2年度は地方消費税交付金の増加や市債返済額の減少などに伴い、前年度に比べて減少しました。道内8市及び類似団体の平均より低い比率となっています。

(単位：%)



※道内8市・類似団体の令和2年度の比率については速報値

7 健全化判断比率



他に財政状況を示す指標はないの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられているんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇健全化判断比率（令和2年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△3.05)	— (△15.00)	8.7	70.2
早期健全化基準 (イエローカード)	11.41	16.41	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示としています）。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	一般会計等 実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
特別会計	公営事業会計 実質赤字比率	実質公債費比率	
公営企業会計			
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。でも、道内8市や類似団体と比べると将来負担比率が高くなっているの、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

健全化判断比率

※令和2年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△2.91)	- (△6.79)	8.2	85.8
函館市	- (△2.91)	- (△11.33)	6.4	46.1
釧路市	- (△1.26)	- (△27.39)	11.0	70.5
苫小牧市	- (△2.88)	- (△12.97)	6.5	65.2
小樽市	- (△0.66)	- (△12.26)	6.8	34.5
北見市	- (△0.71)	- (△13.40)	8.9	158.9
江別市	- (△3.91)	- (△14.95)	6.3	16.8
室蘭市	- (△3.73)	- (△12.09)	9.5	52.3
8市平均	- (△2.37)	- (△13.90)	8.0	66.3
類似団体	- (△4.98)	- (△13.57)	4.3	26.9
帯広市	- (△3.05)	- (△15.00)	8.7	70.2
全道市町村	-	-	6.9	43.5
全国市町村	-	-	5.8	27.4

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は令和元年度決算値

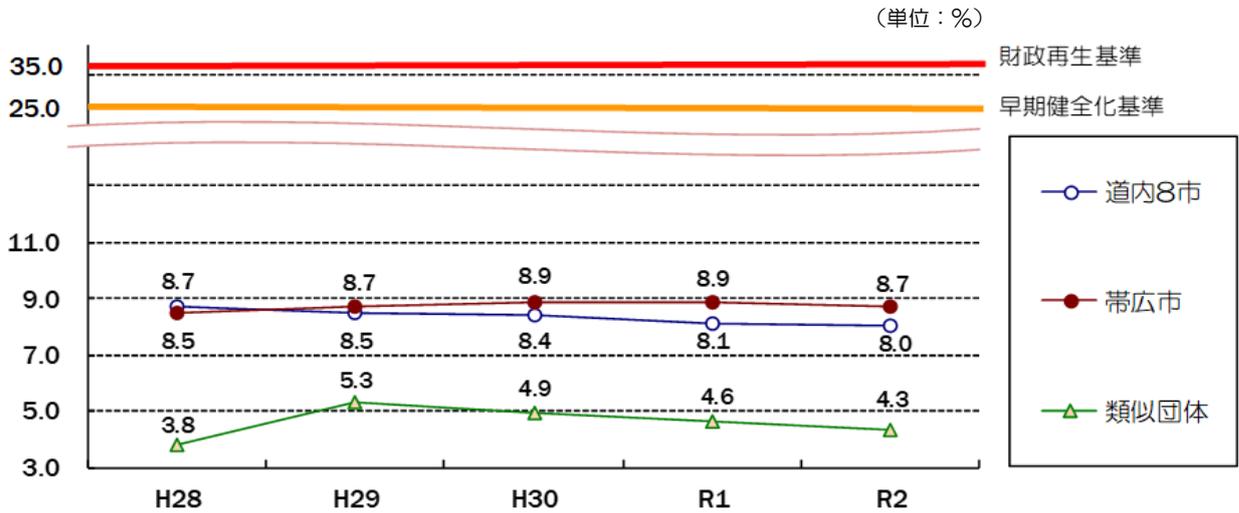


借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているけど、その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、概ね横ばいで推移しているよ。



◇ 実質公債費比率の推移



※道内8市・類似団体の令和2年度の比率については速報値

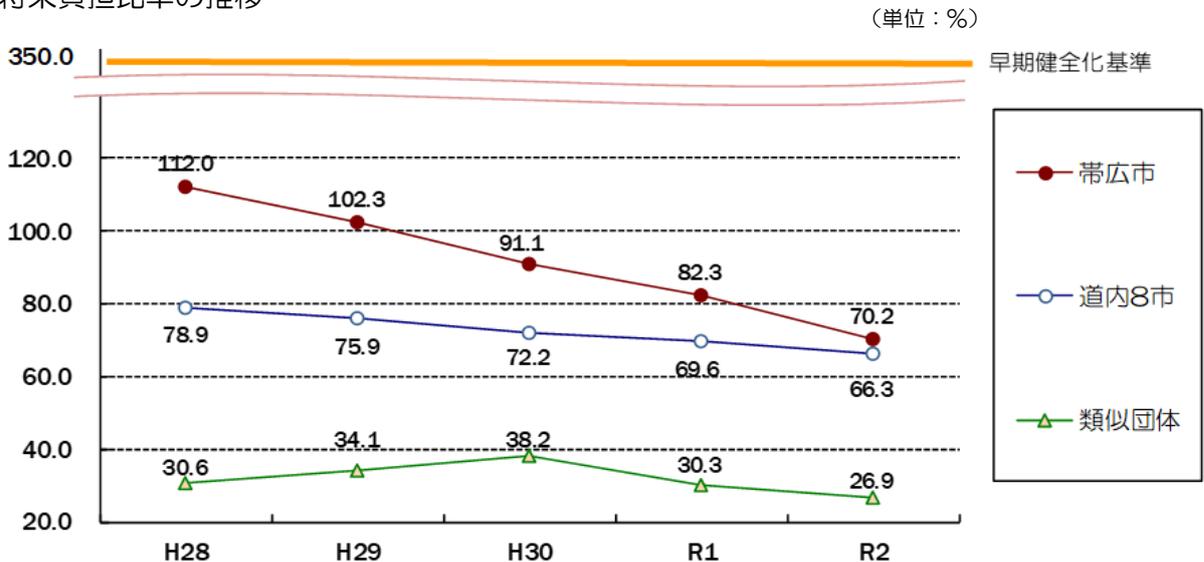


借金は増えていないの？

10ページにあるように、市税などで返済する借金（特例債を除く）は減少傾向にあるよ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）も減少傾向にあるよ。

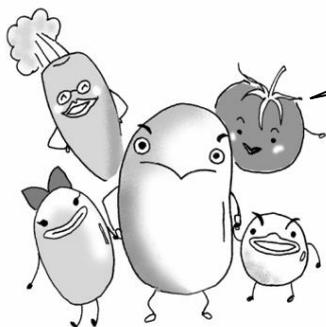


◇ 将来負担比率の推移



※道内8市・類似団体の令和2年度の比率については速報値

8 まとめ

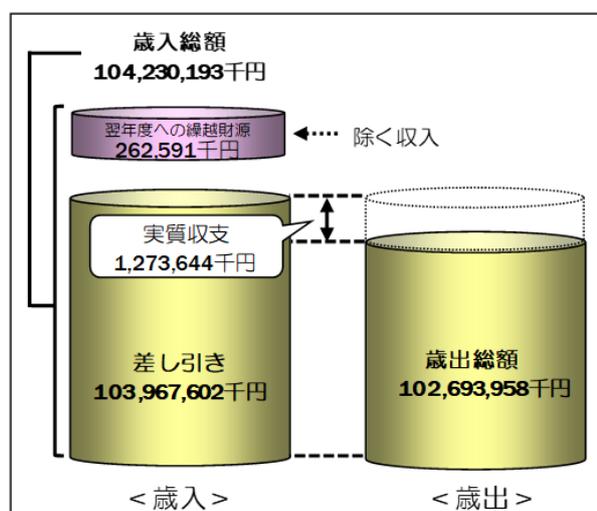


令和2年度は黒字だったの？

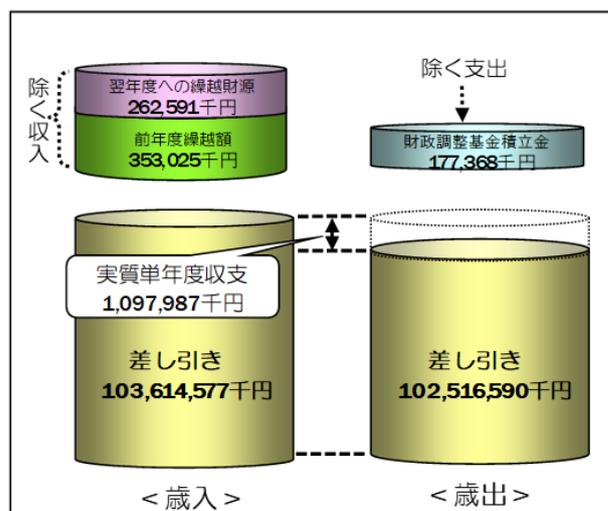
2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、令和2年度は約12億7,364万円の黒字（実質収支）となったよ。また、貯金（財政調整基金）の積立や前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約10億9,799万円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

令和2年度決算は、実質収支が約12億7,364万円の黒字、実質単年度収支は約10億9,799万円の黒字となりました。経常収支比率は91.0%と前年度より減少しており、地方消費税交付金の増加や市債の返済額の減少などが要因となっています。

健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえます。市税などで返済する借金が着実に減少してきており、将来負担比率は70.2%と前年度より改善しました。

しかし、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は90%を上回っており、財政の弾力性は依然として低い状況にあることが課題となっています。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策の推進に取り組み、まちづくりを進めていきます。



フードバレーとかち



令和2年度の主な事業の内容

帯広市が令和2年度に行った主な事業について、
第七期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

I ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
ロタウイルスワクチン予防接種事業		14,623	・ロタウイルスワクチンの定期接種化
健康マイレージ事業		927	・歩数計アプリの活用を通じ、市民の健康意識や運動意欲の向上を支援
私立保育所運営業務	○	339,735	・へき地保育所6所の認可化及び民間移管
認定こども園等施設給付事業	○	1,116,743	・認定こども園又は施設型給付幼稚園に移行する5園と、新たに開設する認定こども園分園に対する給付
児童保育センター運営事業	○	44,398	・入所児童数の増加に伴い新たに5クラブを開設
地域介護・福祉空間整備事業		128,876	・介護保険施設等の整備に対する補助
被保護者健康管理支援事業		454	・生活保護受給者に対する生活習慣病予防等の健康管理を支援

II 活力とにぎわいと挑戦があるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
多面的機能支払推進事業	○	25,801	・地域共同による農村環境の保全向上等の取り組みに対する支援
畑作構造転換事業		287,650	・てん菜の風害・湿害軽減技術の導入や豆類の省力栽培等に対する支援
農産物加工用設備導入事業		6,200	・にんにく加工用設備の導入に対する支援
森林整備促進事業	○	6,655	・森林環境譲与税を活用し、私有林の森林整備及びび担い手確保等を支援
林業成長産業化総合対策事業		4,633	・木材製品の安定的かつ効率的な供給に向けた木質バイオマス供給施設における林業機械の導入を支援
十勝・イノベーション・エコシステム		39,813	
起業育成事業		2,000	・十勝管内の中高生を対象に、Webページやスマホアプリの制作体験を通じて、新しいことに挑戦する楽しさを学ぶプログラムを実施
フードバレーとかち人材育成事業		5,513	・帯広畜産大学と共同で地域の経済発展に寄与する人材を育成するための講義や実習を開催
とかち・イノベーション・プログラム		12,000	・地域金融機関等と連携した事業創発プログラムの開催
十勝ドリームマップ会議		5,300	・十勝における新たな「しごと」の創出を目指し、異なる領域の異質な人材が互いに触れ合うネットワークイベントを開催
総合コーディネート機能整備事業		15,000	・起業・創業を支援するとかち・コネクションの中核を担うとかち財団のコーディネート機能強化に対する支援
新事業創発加速化事業		23,985	
事業創発拠点事業		13,485	・起業・創業等の新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強会等を行える拠点施設「LAND」の管理・運営
十勝ものづくり総合支援事業		10,500	・十勝地域の中小企業等を対象として、製品開発から技術導入、販路開拓までを総合的に支援
フードバレーとかちプロモーション事業		30,000	・十勝への投資と人的交流を活性化するため、十勝の先進的な取り組みを首都圏に発信



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
フードバレーとかち構想推進事業		7,943	・十勝の食の高付加価値化、新たな地産地消モデルの構築や大規模6次産業化の推進
十勝アウトドアプランディング事業		31,570	・(株) デスティネーション十勝に対する運営支援など
アイヌ伝統舞踊観光コンテンツ化事業	○	2,462	・アイヌ舞踊の演舞機会の増及びプログラムの魅力向上、観光客向け体験コンテンツを開発
観光振興財源検討事業		204	・観光振興に係る新たな財源に関する検討を行うため、有識者による検討委員会を開催
空港民間委託アドバイザー事業		42,240	・空港管理の民間委託に向けた移行業務
空港滑走路・灯火等改良事業		1,555,400	・滑走路、灯火の改良工事など

III とともに学び、輝く人を育むまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
おびひろ市民学推進事業		4,046	・「ふるさと帯広」に対する誇りと愛着を育み、地域社会の一員として地域づくりに関わる子どもを育てるため「おびひろ市民学」を実施
情報セキュリティ強化事業	○	3,372	・学校における情報セキュリティの強化
コミュニティ・スクール推進事業	○	60	・学校運営に保護者や地域住民が参画するコミュニティ・スクール実践校の拡充(8校5協議会⇒12校7協議会)
義務教育施設等整備事業		203,414	
トイレ改修		164,309	・学校校舎のトイレの洋式化など
煙突用断熱材除去		39,105	・煙突用断熱材の石綿対策工事(緑丘小、明星小)
学校施設長寿命化改修事業		1,188,964	
大空地区義務教育学校整備事業		774,330	・大空小・大空中学校を統合した施設一体型義務教育学校の整備
個別改修事業		21,494	・劣化状況に対応した学校の設備等の改修・更新
校内通信ネットワーク整備事業		393,140	・学校のICT化を推進するため、小中学校及び南商業高校において、校内無線LANを整備
教材備品の整備	○	7,773	・小中学校の各普通教室等に教材等を映し出す大型提示装置及び実物投影機を設置
教育環境デジタル化推進事業	○	10,824	・中学校のパソコン教室の機器等更新に合わせ、一部の端末をタブレット型に更新
動物園魅力アップ事業		3,586	
動物園魅力アップ・発信事業		748	・来園者が感じるおびひろ動物園の魅力動画の募集やプロモーション動画の制作
動物園施設整備事業	○	2,838	・来園者が安全・快適に過ごすことのできる施設の整備(園路整備実施設計)
フードバレーとかちマラソン大会の開催		4,600	・スポーツを通じた多様な交流の促進等を目的としたマラソン大会を開催(新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

IV 安全・安心で快適に暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
日高山脈襟裳国定公園国立化推進事業		300	・国立公園の新規指定に向けた機運醸成を図るため、帯広市及び関係5町村でPR事業を実施
耐震改修促進計画の策定		1,870	・第3期耐震改修促進計画の策定に向けた調査等の実施
地域防災強化事業		154,226	
水道の直圧化		13,530	・停電時でも水道を使用できるよう指定避難所等の水道直圧化工事を実施(啓西小、豊成小、つつじが丘小、第一中、第七中、保健福祉センター)
ボイラーの改修		139,175	・指定避難所のボイラーの更新(帯広の森コミセン、プラザ六中、第五中、緑園中、帯広の森体育館)
緊急情報一斉伝達システムの導入		1,350	・携帯電話やスマートフォンを持たない市民に対し、災害などの緊急情報を固定電話やFAXに一斉配信するためのシステムを導入
備蓄資材の整備	○	33	・災害用備蓄品として、乳児のための液体ミルクを追加整備
国土強靱化地域計画の策定		138	・事前防災、減災と迅速な復旧復興に資する「帯広市強靱化計画」の策定
消防車両整備事業		5,212	・水槽付消防ポンプ自動車、はしご付消防自動車の更新
組合ネットワーク構築事業		42,124	・とちかち広域消防局の事務効率化のため、各署を繋ぐネットワークの構築など
上下水道の整備		1,188,008	・(上水)配水管の整備、(下水)汚水・雨水管の整備など
上下水道災害対策事業		4,857	・災害対策備蓄資材の購入など
浄水場の整備		234,020	・稲田浄水場の設備機器更新など
簡易水道の整備		61,138	・減圧弁室の機器更新(川西地区、岩内地区)など
帯広川下水終末処理場の改修		60,973	・十勝川流域下水道事業への汚水処理統合に向けた施設の改修など
農村下水道の整備		36,828	・合併処理浄化槽の設置
水道料金・下水道使用料体系の検証		306	・水道料金・下水道使用料体系の検証を行い、水道料金を改定(令和3年1月検針分より)
火葬場整備事業		87,075	・火葬場の長寿命化に向けた、火葬炉の改修など
市街地再開発事業		846,877	・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業に対する補助など
公園の整備		71,609	
公園整備事業		15,707	・北西第4児童公園の整備など
公園バリアフリー化事業		21,890	・めぐみ第1児童公園、大和児童公園のバリアフリー化整備
公園施設更新事業		34,012	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
中島緑地整備事業		128,910	・中島地区エコタウン整備エリアにおける緑地整備
帯広の森整備事業		22,297	・帯広の森の園路整備
地域優良賃貸住宅整備事業		25,467	・子育て世帯向け新規賃貸住宅の整備に対する補助など
公営住宅の整備		496,521	・大空団地3街区(空)の建設工事など ・ストック総合改善(若葉団地、新緑団地、大正第二団地)
生活交通路線の維持確保		152,602	・バス路線維持のため、不採算路線に対する補助



新型コロナウイルス感染症対策

(単位 千円)

事業内容	事業費
【予防・感染防止策】	
●学校の臨時休業	
・夏季・冬季休業の短縮に伴う人件費や給食配送費等の増	24,611
●公共施設の利用自粛・閉鎖等	
・感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる指定管理者への支援	192,111
●衛生管理の徹底	
・公共施設、学校、競馬場における衛生管理用品の購入	33,131
・避難所の衛生管理用品及び感染症対策に必要な物品の購入	42,168
・児童保育施設等の衛生管理用品の購入等支援	66,461
・中心市街地の繁華街における感染防止対策等に対する支援	22,580
・感染拡大防止に取り組む交通事業者に対する支援金の支給	6,480
・小中学校及び南商業高校における網戸の設置	6,979
●ワクチンの接種	
・新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制整備	32,196
●医療機関への支援	
・市内救急告示医療機関が行うメンタルヘルスサポート体制の構築等の職場環境整備に対する支援	45,000
●休業の要請	
・北海道の休業協力支援金への上乗せや市独自の給付	257,602
【経済対策】	
●資金繰りへの支援	
・セーフティネット資金の融資限度額や信用保証料補給対象融資額の拡大	63,933
●事業継続への支援	
・国の持続化補助金を活用し、販路拡大等を行う事業者への上乗せ支援	284
・航空需要の落ち込み等による着陸料の減に伴う空港事業会計繰出金の増	76,963
●消費の拡大促進	
・地域における消費喚起を促進するプレミアム付商品券の発行	525,511
・宿泊施設の割引補助やツアー造成支援を通じた観光客の誘致	71,394

新型コロナウイルス感染症対策

(単位 千円)

事業内容	事業費
【生活対策】	
●雇用の維持	
・国の雇用調整助成金等の高上げ及び申請手続き等への支援	5,202
●家計への支援	
・特別定額給付金の支給	16,668,300
・子育て世帯臨時特別給付金の支給	207,623
・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	343,469
●住宅の維持・確保	
・住居確保給付金の支給対象の拡大など	27,361
●大学生等に対する支援	
・市内居住の大学生等に対する給付金の支給	14,713
【新しい生活様式への対応】	
●熱中症対策	
・公立保育所及び児童保育センターの保育室等のエアコン整備	45,450
・小中学校の保健室のエアコン整備	55,187
●学びの保障・GIGAスクール構想の推進	
・感染症対策の徹底及び子どもたちの学びの保障のための環境整備	111,323
・GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の導入など	658,028
・大空小・大空中学校における児童生徒用端末の充電保管庫の整備	6,290
●公共施設等における新しい生活様式への対応	
・インターネットを活用した会議や研修に必要なICT機器の購入	5,667
・図書館における電子書籍及びタブレット端末等の導入、Wi-Fi環境の整備	30,742
・動物園におけるオンラインガイド等のコンテンツの提供	4,469



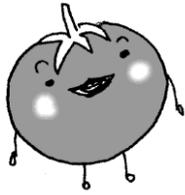
令和元年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく

財務4表（普通会計）





新地方公会計制度ってなあに？

民間の企業が採用している、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計制度のことで、全国の自治体が民間企業と同じように財務書類を作成するようになったんだ。これにより、従来見えにくかった、より多くの財政情報を把握できるようになったよ。



具体的にどんなことがわかったの？

例えば、市が所有する土地や建物などの「資産」や、将来負担しなければならない「負債」などの状況がわかるようになったんだ。



新地方公会計制度

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。しかし、このような会計処理では「資産」や「負債」などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。そのため、民間の企業会計的な会計手法を取り入れ、これまで見えにくかった財政情報を的確に把握するため、以下の4つの財務書類を整備することとなりました。帯広市では平成20年度決算から作成しています。

財務書類	略称	内容
① 貸借対照表	(BS)	基準日時点における財政状態（資産等の残高及び内訳）を表示したもの
② 行政コスト計算書	(PL)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
③ 純資産変動計算書	(NW)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④ 資金収支計算書	(CF)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



財務書類の作り方ってどこの自治体も同じなの？

これまでは自治体によって作り方が違っていったんだ。だけど、団体間の比較ができないといった課題があったから、今は全国の自治体が「統一的な基準」で財務書類を作成しているよ。





① 貸借対照表 (バランスシート: BS)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表したものです。

資産は行政サービスを提供するために整備された公共施設などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分類されます。負債は将来世代が負担する金額で、翌年度に支払いを行う流動負債と、翌年度以降に支払いを行う固定負債に分類されます。純資産については、資産と負債の差額で、資産総額のうち、すでに支払いを終えた金額を表しています。

■貸借対照表

(単位: 億円)

	H29	H30	R1
資産	3,041.5	2,972.4	2,955.8
固定資産 (公共施設など)	3,016.2	2,937.8	2,927.6
流動資産 (現金預金など)	25.3	34.6	28.2
負債	997.1	966.8	989.5
固定負債 (市債残高など)	905.0	873.0	897.8
流動負債 (賞与引当金など)	92.1	93.8	91.7
純資産	2,044.4	2,005.6	1,966.3

●貸借対照表からわかること

令和元年度末の時点では、公共施設などの資産が約 2,956 億円あるのに対し、この財源として、将来世代が負担する負債が約 990 億円残っており、差引き約 1,966 億円がこれまでに支払いを終えた金額になります。

平成 30 年度末と比較すると、資産は減っているものの負債は増加しています。これは、資産については減価償却により資産価値が減少しているためであり、負債については新総合体育館の整備にかかる固定負債が増加しているためです。なお、純資産は前年度に比べて減少しています。



② 行政コスト計算書 (PL)



行政コスト計算書は、ごみ処理や除雪などの市民サービスに要した費用や、減価償却費などの現金のやりとりが無い費用などの 1 年間のトータルコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。

■行政コスト計算書

(単位: 億円)

	H29	H30	R1
経常費用	736.5	720.9	753.5
業務費用 (人件費や物件費など)	372.4	365.3	371.8
移転費用 (社会保障費や補助金など)	364.1	355.6	381.7
経常収益	63.2	52.4	51.9
使用料及び手数料 (施設使用料など)	24.9	24.0	23.3
その他経常収益 (雑入)	38.3	28.4	28.6
純経常行政コスト	673.3	668.5	701.6
(+) 臨時損失 (災害復旧費など)	11.5	0.3	1.2
(△) 臨時収益 (資産売却益など)	0.5	0.3	2.8
純行政コスト	684.3	668.5	700.0

●行政コスト計算書からわかること

令和元年度では、約 754 億円の経常費用と約 52 億円の経常収益の差引き約 702 億円が純経常行政コストとなります。これに災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収益を加味した約 700 億円が純行政コストとなります。なお、純行政コストの多くは市税や地方交付税、国・道からの補助金などで賄っています。

平成 30 年度に比べて純行政コストは約 32 億円増加しています。これは、令和元年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、市道除雪費の増により、業務費用が前年度に比べて増加したことなどによるものです。



③ 純資産変動計算書 (NW)



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を表示しているほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが市税や国・道からの補助金などでどの程度賄われているかも表示しています。

■純資産変動計算書

(単位：億円)

	H29	H30	R1
期首純資産残高	2077.8	2044.4	2005.6
純行政コスト(△)	△684.3	△668.5	△700.0
財源	648.8	628.0	660.1
(1) 税収等	425.4	428.0	427.0
(2) 国・道補助金	223.4	200.0	233.1
本年度差額	△35.5	△40.5	△39.9
その他の変動(寄附等)	2.1	1.7	0.6
本年度純資産変動額	△33.4	△38.8	△39.3
期末純資産残高	2044.4	2005.6	1966.3

●純資産変動計算書からわかること

令和元年度は、純行政コストが約700億円であったのに対して、市税や国・道補助金などの財源は約660億円であったため、差引き約40億円の減少となりました。このほか、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産を加味したところ、令和元年度末の純資産残高は前年度に比べ約39億円減の約1,966億円となりました。

平成30年度と比べると、税収等が減少しており、純行政コストの全額を市税などの財源で賄うことができていない状況ではないため、純資産残高は減少しています。



④ 資金収支計算書 (CF)



資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

「業務活動収支」は人件費や物件費などの経常的な支出が、市税や国・道補助金などの収入でどの程度賄えているかを表しています。「投資活動収支」は公共施設の整備や貸付金などの支出に対して、国・道補助金や貸付金に係る元金収入などでどの程度賄われているかを表しています。「財務活動収支」は当該年度の市債発行や償還の状況を表しています。

■資金収支計算書

(単位：億円)

	H29	H30	R1
期首現金預金残高	5.4	5.8	10.2
(うち前年度繰越金)	(3.8)	(4.2)	(8.7)
当期資金収支	0.4	4.4	△5.0
業務活動収支	46.4	50.7	46.3
投資活動収支	△18.1	△17.0	△17.7
財務活動収支	△27.9	△29.3	△33.5
歳計外現金増減額	0.0	0.0	△0.1
期末現金預金残高	5.8	10.2	5.2

●資金収支計算書からわかること

令和元年度の業務活動収支は黒字となっているものの、投資活動収支や財務活動収支で赤字となっているため、全体の収支状況としては、約5億円の赤字となりました。なお、この赤字額に前年度からの繰越金(約8.7億円)を足すと、令和元年度の普通会計黒字額(約3.7億円)と一致します。

平成30年度と比べると、業務活動収支の黒字額が小さくなっており、全体としても約5億円の収支悪化となっています。



4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？

例えば総資産額を帯広市の人口で割り返すことで、市民一人当たりの資産額などがわかるよ。他にも主な指標をまとめてみたよ。



■主な指標の増減

	H29	H30	R1	対H30 増減
市民1人当たりの資産額 (BS) (資産合計÷人口)	181.4万円	178.1万円	178.0万円	△0.1万円
純資産比率 (BS) (純資産合計÷資産合計)	67.2%	67.5%	66.5%	△1.0
※これまでに支払いを終えた資産の割合を示す指標				
市民1人当たりの負債額 (BS) (負債合計÷人口)	59.5万円	57.9万円	59.6万円	1.7万円
基礎的財政収支 (CF) (プライマリーバランス) (業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)	38.0億円	42.1億円	35.8億円	△6.3億円
※市債の発行と償還を除いた収支の釣り合いを示す指標				
市民1人当たりの行政コスト (PL) (純行政コスト÷人口)	40.8万円	40.1万円	42.2万円	2.1万円
受益者負担の割合 (PL) (経常収益÷経常費用)	8.6%	7.3%	6.9%	△0.4
※行政サービスの提供に対して受益者が直接負担する割合				

※人口については各年度12月末時点の住民基本台帳人口を採用
(H29: 167,653人、H30: 166,889人、R1: 166,043人)

●主な指標の推移からわかること

市民1人当たりの資産額は約0.1万円減少しています。これは、令和元年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。資産全体に対する純資産の割合である純資産比率も微減していますが、将来世代が負担する負債の割合が増えていることも意味しています。市民1人当たりの負債額は約1.7万円増加しており、24頁で説明したように固定負債が増えていることが要因となっています。

基礎的財政収支とは、市債の発行と償還を除いた自治体の「収入と支出の釣り合い」をみる指標であり、これがプラスであれば持続可能な財政運営ができていけると言えます。帯広市はプラスの状態を維持しており、黒字額は約36億円となっています。市民1人当たりの行政コストは約2.1万円増加していますが、これは、国の補助事業を活用した事業などが増加したほか、扶助費などの義務的経費が前年度と比べて増えているためです。受益者負担の割合は0.4ポイント減少しており、国の補助事業を活用した事業などの費用が増えていることが要因となっております。

■ 用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税の一定割合を財源として、国が地方自治体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分にに応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の以下の市債としています。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減収補てん債》

地方交付税の基準財政収入額の算定における収入見込額を下回ると見込まれる場合、この減収を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《猶予特例債》

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方税の徴収猶予により生じる一時的な減収に対応するために発行する特別な市債。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて5市あります。

《類似団体一覧》

帯広市、弘前市、三鷹市、調布市、都城市

※類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成23年度に21団体から52団体へ、平成28年度に50団体から15団体へ、平成29年度に15団体から5団体へ見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります。



過去の台所事情はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」
へお進みください。